

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月15日

**【四半期会計期間】** 第75期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

**【会社名】** リリカラ株式会社

**【英訳名】** Lilycolor Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山田俊之

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

**【電話番号】** 03(3366)7845(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

**【電話番号】** 03(3366)7845(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期累計期間	第75期 第1四半期累計期間	第74期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	9,528,803	8,898,161	34,842,579
経常利益 (千円)	113,833	63,568	83,338
四半期(当期)純利益 (千円)	87,534	42,218	53,054
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	5,908,225	5,957,644	5,887,912
総資産額 (千円)	20,480,486	21,263,907	20,069,672
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.12	3.43	4.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	28.0	29.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、緩やかながらも回復基調で推移しているものの、消費税増税に伴う個人消費の停滞、為替変動に伴う原材料価格への影響等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、直近に微増に転じたものの、先行きについて大きく回復する見通しは立っていません。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比6.6%減の8,898百万円、営業利益は前年同期比38.1%減の86百万円、経常利益は前年同期比44.2%減の63百万円、四半期純利益は前年同期比51.8%減の42百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### インテリア事業

壁装材は、壁装材見本帳“ライト”、“ウィル”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比8.3%減の7,412百万円となり、セグメント利益は前年同期比49.4%減の68百万円となりました。

#### スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前年同期比2.6%増の1,485百万円となり、セグメント利益は前年同期比258.2%増の18百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 362,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,226,000	12,226	-
単元未満株式	普通株式 74,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	12,226	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が450株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	362,000	-	362,000	2.86
計	-	362,000	-	362,000	2.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,598,815	4,177,281
受取手形及び売掛金	4 6,097,855	6,899,659
電子記録債権	340,228	460,130
商品	2,495,320	2,585,093
その他	1,350,371	1,857,413
貸倒引当金	11,529	10,410
流動資産合計	14,871,062	15,969,168
固定資産		
有形固定資産	1,615,056	1,615,545
無形固定資産	257,243	234,899
投資その他の資産		
差入保証金	1,869,848	1,865,961
その他	1,533,200	1,654,713
貸倒引当金	76,737	76,380
投資その他の資産合計	3,326,310	3,444,294
固定資産合計	5,198,610	5,294,739
資産合計	20,069,672	21,263,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,437,191	9,724,206
短期借入金	354,000	266,000
1年内償還予定の社債	240,000	265,000
1年内返済予定の長期借入金	542,997	516,310
未払法人税等	34,633	30,772
賞与引当金	84,420	156,441
その他	1,168,057	2,038,608
流動負債合計	11,861,299	12,997,339
固定負債		
社債	390,000	525,000
長期借入金	1,121,050	1,000,400
退職給付引当金	370,775	362,306
資産除去債務	60,078	60,686
その他	378,556	360,530
固定負債合計	2,320,460	2,308,923
負債合計	14,181,760	15,306,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	121,968	164,187
自己株式	59,755	59,822
株主資本合計	5,760,506	5,802,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,405	154,987
評価・換算差額等合計	127,405	154,987
純資産合計	5,887,912	5,957,644
負債純資産合計	20,069,672	21,263,907



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,528,803	8,898,161
売上原価	7,211,648	6,649,580
売上総利益	2,317,154	2,248,581
販売費及び一般管理費	2,177,132	2,161,851
営業利益	140,022	86,729
営業外収益		
受取利息	1,449	1,143
受取配当金	512	568
不動産賃貸料	10,408	6,844
受取補償金	-	4,147
その他	3,433	3,999
営業外収益合計	15,803	16,703
営業外費用		
支払利息	12,015	11,287
手形売却損	13,841	11,481
電子記録債権売却損	1,100	2,643
不動産賃貸費用	8,985	6,788
その他	6,050	7,664
営業外費用合計	41,993	39,864
経常利益	113,833	63,568
税引前四半期純利益	113,833	63,568
法人税、住民税及び事業税	26,298	21,350
四半期純利益	87,534	42,218

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
	従業員14名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は10,488千円であり ます。	従業員13名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は9,548千円であり ます。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
	1,133,619千円	893,400千円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
	373,127千円	338,518千円

4 金融機関休業日満期手形

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	80,105千円	- 千円
支払手形	17,085千円	- 千円
受取手形割引高	60,174千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	45,151千円	48,899千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,080,028	1,448,775	9,528,803	-	9,528,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,080,028	1,448,775	9,528,803	-	9,528,803
セグメント利益	134,881	5,141	140,022	-	140,022

(注) 1 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 「スペースソリューション事業」は平成26年1月1日付けで、名称を「オフィス事業」より変更してあります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,412,354	1,485,806	8,898,161	-	8,898,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,412,354	1,485,806	8,898,161	-	8,898,161
セグメント利益	68,314	18,414	86,729	-	86,729

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円12銭	3円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,534	42,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,534	42,218
普通株式の期中平均株式数(株)	12,300,903	12,299,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

リリカラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第75期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。